



TITLE:

コミュニティ・ビジネスの創出から発展のプロセスに関する研究 ー農村地域活性化への効果を焦点にしてー(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

小林, 康志

CITATION:

小林, 康志. コミュニティ・ビジネスの創出から発展のプロセスに関する研究ー農村地域活性化への効果を焦点にしてー. 京都大学, 2017, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2017-11-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20770>

RIGHT:

本章は小林(2017)を加筆・修正して構成したものである。小林康志(2017)「コミュニティ・ビジネスの発展段階モデル化に向けた一考察」『農林業問題研究』53巻(2017)1号 p. 20-30
<https://doi.org/10.7310/arfe.53.20>

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	小林 康志
論文題目	コミュニティ・ビジネスの創出から発展のプロセスに関する研究 —農村地域活性化への効果を焦点にして—		
(論文内容の要旨)			
<p>わが国では急速な少子高齢化が進展し、大きな社会問題として認識されている。特に農村部では少子どころではなく無子高齢化が進展している集落も珍しくない。</p> <p>また、国や地方自治体の財政悪化を背景として、これまで行政が担うべきとされてきた、まちづくり・福祉・教育・環境などの地域課題を行政施策だけで解決することが困難になってきている。本論文はこのような背景の下、地域課題をビジネスの形で解決していくコミュニティ・ビジネス（以下「CB」という）が農村の地域活性化の有効な手段の一つになりえると考え、CBの創出から発展のプロセスと、地域活性化への効果を検討することを目的とした。そして、①CBの発展プロセスを明らかにする課題（CBに対する共通の理解を構築し、共通の理解に基づいて発展段階をモデル化する）、②CBが地域活性化に及ぼす効果を明らかにする課題（CBの事業形態を類型化し、類型別の地域活性化に及ぼす効果を整理する）、③CBにおいて本来は異質な地域貢献と利益確保とをすり合わせる課題（③－1：行政と住民が地域政策の課題を共有しCBを展開することで、どのようにして地域活性化を実現するのか、③－2：限界集落でCBを展開することで、どのようにして地域活性化を実現するのか）を設定して研究を行った。</p> <p>本論文の内容は以下のように要約される。</p> <p>1. 先行研究からCBに共通する構成要素を抽出すると、地域の主体性、非営利性、継続性の3点に集約することができた。そして、地域の主体性を2つに分離し「自発性」：「主体が自ら地域課題を解決しようと行動すること」、「コミュニティ性」：「地域課題を共有する主体が組織を形成すること」と定義した。また、「非営利性」は「組織の利益の最大化・分配よりも地域貢献を優先して事業活動を行うこと」と定義し、「継続性」は「事業を持続的に継続させる経営資源を備えること」と定義した。</p> <p>そのうえで、先行研究の発展段階をもとに、どの時期に筆者が抽出した構成要素が発現するのかを「仮説的発展段階モデル」として提示し、分析対象（非営利組織が経営するワイナリー）の発展段階と比較し、構成要素を視点としたCBの発展段階モデルを構築した。構築したモデルの概要は、1) 「個人レベル」で主体が行動を開始した段階で自発性が発現、2) 「社会レベル」で組織が形成された段階でコミュニティ性が発現、3) 「経済レベル」で事業活動を開始した段階で非営利性が発現、4) 「社会経済統合レベル」で「経済レベル」における社会的評価の高まりによってコミュニティ性が拡大して継続性が発現、の4段階であることを明らかにした。</p> <p>2. 先行研究から地域活性化の概念を「生産面において地域の経済活動が向上すること、生活面において地域の社会生活の質が向上することの双方、もしくは少なくとも</p>			

もどちらか一方が実現すること」と整理した。そのうえで1.と同じ分析対象を組織形態（ボランティア型組織と私企業型組織）と地域課題（生活課題解決型と生産課題解決型）を分類基準として事業形態を4つに類型化し、事業形態の類型からみた地域活性化の効果を分析した。その結果、1) ボランティア型組織が生活課題を解決するCBの事業形態は、地域内の限定された需要に財・サービスを提供するのに適しており地域の社会・生活的な活性化に効果があること、2) 私企業型の組織が生産課題を解決するCBの事業形態は、地域に存在する資源を活用し地域の内外に財・サービスを提供するのに適しており地域の経済的な活性化に効果があることを指摘した。よって、CBの経済活動は、その事業形態によって地域活性化における社会・生活的な効果と経済的効果の双方に資することを明らかにした。

3. CBにおいて地域貢献と利益確保とをすり合わせる課題（行政と住民とが地域政策の課題を共有しCBを展開することで、どのようにして地域活性化を実現するのか）に関しては、三重県伊賀市の菜の花プロジェクト（以下「プロジェクト」という）とプロジェクトに参画するCBの事業主体を事例に分析し、当初はボランティア的組織が生活課題を解決しようとする事業形態であったが、ボランティア型組織が地域に存在する資源（ナタネ）を新たな財・サービス（ナタネ油）に活用して広域的に提供する生産課題解決型の事業形態に変容することで、地域貢献と利益確保とをすり合わせていることを指摘した。また、事業形態を変容させることで、社会・生活的な効果と経済的な効果とを双方発揮していること、行政が多様な事業主体間における互酬関係の構築と調整に配慮することで政策課題と地域課題とが地域政策の課題として融合し、地域貢献と利益確保とのすり合わせが可能となり、多様な事業主体と共存する形でCBが展開されることを明らかにした。

4. CBにおいて地域貢献と利益確保とをすり合わせる課題（限界集落でCBを展開することで、どのようにして地域活性化を実現するのか）に関しては、1) 三重県伊賀市の「ふるさとづくり上高尾の会」（以下「上高尾の会」という）の米販売と藁灰コンニャク作りを事例に、都市農村交流活動を盛んに行うことによって、農村集落のコミュニケーションの質と量を向上させるという生活課題と、主要農産物である米（上高尾源流米）の販売という生産課題とを同時に解決していること、2) 藁灰コンニャク作りでは、外面的事業形態は経済的な効果を発揮するCBであるものの、内面的な事業の性格は社会・生活的な効果を発揮するCBであり、外面的な事業形態と内面的な事業性格とを並存させることで地域貢献と利益確保とのすり合わせを可能にしていることを指摘した。また、上高尾の会の都市農村交流事業は、地域に住む誇りといった精神面での効用を高める活動であり、地域活性化への効果は、社会・生活的な効果であったが、CBを創出し発展させることで、地域にある資源を新たな財・サービスとして広域的に提供することが可能になり、経済的な効果を発揮する潜在力を獲得していることを明らかにした。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

わが国では急速な少子高齢化が進展し社会問題となっているが、農村部ではその傾向が著しい。また、国や地方自治体の財政悪化を背景として、地域課題の解決を行政施策だけで担うことが困難になってきている。本論文はこのような背景の下、金銭授受を伴うビジネスによって地域課題を解決しようとするコミュニティ・ビジネス（以下「CB」という）が農村地域活性化の有効な手段と認識し、CBの創出から発展に至るプロセスと、地域活性化の効果を検討した。評価される点は以下の通りである。

1. 既往の研究から、CBに共通する構成要素を抽出し「自発性」、「コミュニティ性」、「非営利性」、「継続性」の4点に整理し、それぞれの定義づけを行った。そのうえで、実証的検証に基づき発展段階のどの時期に上記の構成要素が発現するのかを明らかにし、構成要素を視点としたCBの発展段階モデルを構築した。

2. 先行研究から地域活性化の概念を整理した。そのうえで、CBの事業形態を組織形態と地域課題を分類基準として4つに類型化し、事業形態の類型からみた地域活性化の効果を分析した。その結果、ボランティア型組織が生活課題を解決する事業形態は、地域の社会・生活的な活性化に適しており、私企業型の組織が生産課題を解決する事業形態は、地域の経済的な活性化に適していることを実証的検証に基づき指摘した。

3. CBの事業活動が本来異質な地域貢献と利益確保とをどのようにすり合わせるのか、との課題を設定し、行政と住民が地域政策の課題を共有しどのようにして地域活性化を実現するのかを実証的に検証した。その結果、2で類型化したCBの事業形態を変容させることで、地域貢献と利益確保とのすり合わせが可能であることを明らかにした。そのためには、行政が地域の事業主体間に互酬関係が構築されるよう配慮する必要があることを指摘した。

4. 3と同じ課題を設定し、CBを限界集落で展開することによる地域活性化の効果を実証的に検証した。その結果、外面的な事業形態とは異なる内面的な事業性格を並存させることですり合わせが可能であることを明らかにした。また、都市農村交流事業は、社会・生活的な地域活性化の効果を発揮し、CBの展開は経済的な効果を発揮することを指摘した。

以上のように、本論文は、CBの発展段階についてそのモデルを構築することで一般化するとともに、類型化した事業形態が地域に及ぼす活性化効果を明らかにした。また、CBを展開することによる農村地域活性化の効果を実証的に明らかにしたことにより、農業経済学、農業経営学、農村社会学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成29年10月26日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降